

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）一平成24年3月31日以前に取得したもの一旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）一平成24年4月1日以後に取得したもの一定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
- ・リース資産一所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の同額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成24年4月より、改訂後の社会福祉法人会計基準を適用している。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用計上している。

福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は、「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（2）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では、社会福祉事業区分のみであるため作成していない。

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

（4）収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

（5）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分（社会福祉事業）

- イ 特別養護老人ホーム福寿園拠点区分（社会福祉事業）
 - ①特別養護老人ホーム福寿園
 - ②特別養護老人ホーム福寿園（介護予防）短期入所
- ウ 福寿園デイサービスセンター拠点区分（社会福祉事業）
 - ①福寿園デイサービスセンター（介護予防）通所介護
 - ②福寿園デイサービスセンター（介護予防）認知症対応型通所介護
- エ 福寿園ヘルパーステーション拠点区分（社会福祉事業）
- オ 福寿園居宅介護支援センター拠点区分（社会福祉事業）
- カ 原町東地域包括支援センター拠点区分（社会福祉事業）
- キ ケアハウスさくら荘拠点区分（社会福祉事業）
- ク 特別養護老人ホーム万葉園（多床室型）拠点区分（社会福祉事業）
- ケ 特別養護老人ホーム万葉園（ユニット型）拠点区分（社会福祉事業）
 - ①特別養護老人ホーム万葉園（ユニット型） 介護老人福祉施設
 - ②特別養護老人ホーム万葉園（介護予防）短期入所生活介護
- コ グループホームたんぼぼ拠点区分（社会福祉事業）
- サ 特別養護老人ホーム梅の香拠点区分（社会福祉事業）
 - ①特別養護老人ホーム梅の香
 - ②特別養護老人ホーム梅の香（介護予防）短期入所
- シ グループホーム小高拠点区分（社会福祉事業）
- ス グループホーム石神拠点区分（社会福祉事業）
- セ 石神デイサービスセンター拠点区分（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|---------------|-------|-------------|---------------|
| 土地 | 100,164,418 | 0 | 0 | 100,164,418 |
| 建物 | 2,919,982,543 | 0 | 152,422,698 | 2,767,559,845 |
| 定期預金 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 |
| 投資有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 3,021,146,961 | 0 | 152,422,698 | 2,868,724,263 |

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩

| | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|------------|---------------|-------------|-------------|---------------|
| 国庫補助金特別積立金 | 1,603,469,548 | 123,275,540 | 110,419,651 | 1,616,325,437 |

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| 土地(基本財産) | 100,164,418 | 0 | 100,164,418 |
| 建物(基本財産) | 5,404,306,725 | 2,636,746,880 | 2,767,559,845 |
| 土地(その他の固定資産) | 0 | 0 | 0 |
| 建物(その他の固定資産) | 0 | 0 | 0 |
| 構築物(その他の固定資産) | 314,048,905 | 238,328,335 | 75,720,570 |
| 機械及び装置(その他の固定資産) | 0 | 0 | 0 |
| 車両運搬具(その他の固定資産) | 81,962,773 | 62,340,635 | 19,622,138 |
| 器具及び備品(その他の固定資産) | 331,624,399 | 223,835,915 | 107,788,484 |
| 建設仮勘定(その他の固定資産) | 0 | 0 | 0 |
| 有形リース資産(その他の固定資産) | 37,403,152 | 31,494,597 | 5,908,555 |
| 権利(その他の固定資産) | 611,520 | 0 | 611,520 |
| ソフトウェア(その他の固定資産) | 118,800 | 0 | 118,800 |
| 無形リース資産(その他の固定資産) | 4,896,360 | 4,014,990 | 881,370 |
| 合計 | 6,275,137,052 | 3,196,761,352 | 3,078,375,700 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|----|-----|---------------|----------|
| | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 0 |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|--------|--------|------|
| 出資証券 | 15,000 | 15,000 | 0 |
| 合計 | 15,000 | 15,000 | 0 |

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

